

世界ハイブリッド証券ファンド2014-10

(為替ヘッジあり/限定追加型)

最近の運用状況およびファンドの償還に向けた運用方針

2018年7月31日

※当資料は、UBPインベストメンツが提供したデータを基に大和投資信託が作成したものです。

お伝えしたいポイント

- ・年初来の市場環境：貿易摩擦問題や南欧での政治的不透明感などから軟調に推移
- ・今後の見通し：当面上値の重い展開が予想されるが、個別企業のファンダメンタルズは良好
- ・ファンドの償還に向けた運用方針

基準価額・純資産・分配の推移

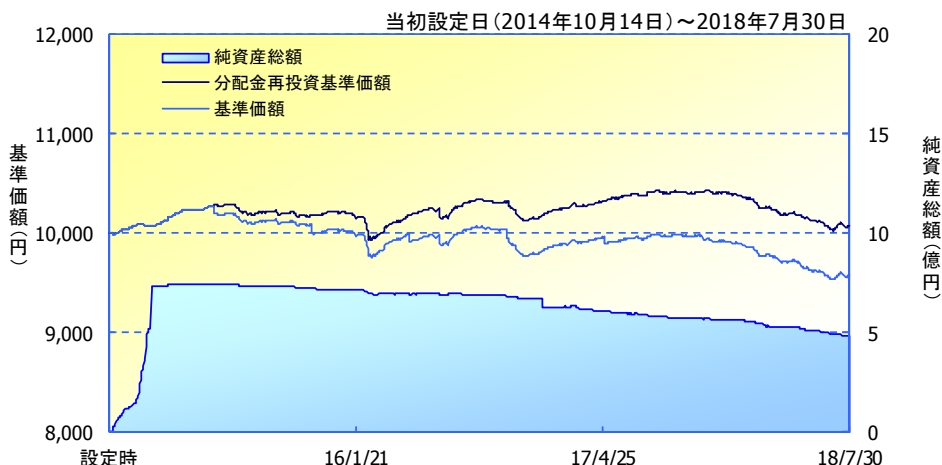
2018年7月30日現在

基準価額	9,570 円
純資産総額	477百万円

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (15/04)	90円
第2期 (15/10)	90円
第3期 (16/04)	90円
第4期 (16/10)	90円
第5期 (17/04)	70円
第6期 (17/10)	50円
第7期 (18/05)	30円
分配金合計額	設定来: 510円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00）HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

【年初来の市場環境】

年初来のハイブリッド証券市場は下落しました。主に世界の主要国の政情不安を背景に、上値の重い展開が続いています。とりわけ今年の3月に、米国が中国製品に制裁関税を課すことを決定して以降、トランプ大統領による保護主義的な貿易政策に関する攻撃的な発言が相次ぎ、世界的な貿易戦争激化への懸念が市場のセンチメントを悪化させました。また、イタリア総選挙において、EU（欧州連合）懐疑派の政党が躍進したことにより、イタリアのユーロ離脱が現実味を帯びるとの懸念が高まり、イタリア国債が大きく売り込まれる中、投資家のリスク回避の傾向が強まりました。

欧米の金融政策については、6月にFRB（米国連邦準備制度理事会）は今年2回目となる政策金利の引き上げを決定し、ECB（欧州中央銀行）は今年9月末を期限としていた資産買い入れの年内終了を決定しましたが、これらはおおむね市場の想定通りの動きであったため、ハイブリッド証券市場への影響は限定的でした。

【ポートフォリオの状況】

世界を代表する金融機関が発行するハイブリッド証券を対象に、デフォルト（債務不履行）リスクおよびコール（繰上償還）延期リスクを避けて高いリターンが見込まれる証券への投資を継続しました。解約に伴う資金流出に対しては、市場へのインパクトや取引コストを最小限に抑えるよう慎重に組入銘柄の売却を行いました。

足元では、保険会社が発行するハイブリッド証券のパフォーマンスが相対的に悪化しています。当ファンドでは、2018年6月末時点で15.7%の保有があり、これらの銘柄がその影響を受けています。しかし、いずれの発行体に関しても、個別の財務状況に特段の問題は見られず、さらなる価格下落の余地は限定的であるとみていることから、引き続き保有を継続する方針です。

【今後の見通し】

足元で市場の重しとなっている貿易摩擦問題や政治面での不透明感から、当面上値の重い展開が予想されます。とりわけ、トランプ大統領は、11月の中間選挙を意識して短期的な成果を求める姿勢を強めており、米国の外交・通商政策が世界の市場に動揺を与える懸念は容易に払拭できる状況にありません。また、6月上旬によやく発足したイタリア新政権は、拡張的な財政政策を掲げており、今後予算成立に向けたEUとの交渉が難航することも予想されます。

一方で、4-6月期の企業決算発表は、これまでのところ事前の予想通りあるいは予想を上回る内容を示す企業が多く、ファンドで保有している発行体に関しても、財務内容は引き続き強固です。このため、ミクロ面から見ると、ハイブリッド証券市場を取り巻く環境は引き続き良好だと考えています。

米国の金融政策に関しては、FRBメンバーが予想している通り、年内にあと2回の政策金利の引き上げが行われる可能性が高いと思われますが、米国長期金利の上昇幅は限定的とみています。労働市場はひっ迫しているものの、賃金上昇圧力が米国の物価上昇に波及しそうな強い兆しは依然として見られず、引き続き、抑制されたインフレ率の推移を想定しています。また、米国の拡張的な財政政策による物価上昇への影響も限定的であると見ていること、低生産性や人口動態などにも大きな変化は起こらないとみていることなどから、中期的なインフレ率に関しても緩やかなものにとどまるというこれまでの見通しを堅持しております。

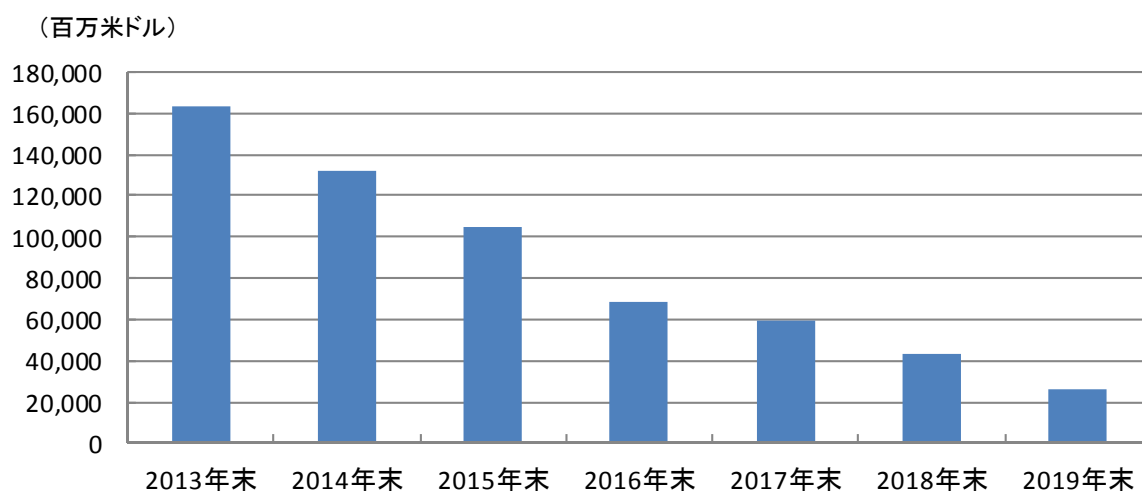
【ファンドの償還に向けた運用方針】

当ファンドでは12月の償還に向けて、引き続き現状の組入銘柄を中心に、相対価値比較から一部銘柄の入れ替え等も考慮に入れ、ファンドの信託期間における利回りの向上を図る方針です。

今後の保有証券のコールに伴う現金の増加に関しては、ファンドの償還日までにコール日ないしは償還日の到来する既存保有証券ないし他の証券に可能な限り再投資することを念頭においておりますが、当ファンドの信託期間内にコールが見込まれる従来型ハイブリッド証券の流通量が不足していることや、高位で推移する為替ヘッジコストなどを背景に、引き続き適切な証券および債券への再投資が困難な環境が続いており、償還に向けて現金比率の高い状況が続くことが予想されますので、お含み置きくださるようお願いいたします。

以上

従来型ハイブリッド証券の残高推移



※2018年末以降は推定値
(出所)UBP、Merrill Lynch

信託期間内に次回コール日(*)を迎える保有銘柄一覧

発行体名	種別	利率(%)	次回コール日	比率
ALLIANZ SE	永久劣後債	5.5	2018/09/26	5.3%
DANSKE BANK A/S	期限付劣後債	5.375	2018/09/29	9.8%
ING BANK NV	期限付劣後債	4.125	2018/11/21	9.9%
HBOS CAPITAL FUNDING LP	永久劣後債	6.461	2018/11/30	6.0%
合計				31.1%

* 次回コール日のコールが約束されているものではありません。

※2018年7月27日時点、次回コール日順。

※比率は「ワールド フィナンシャル キャピタル セキュリティーズ ファンド」の純資産総額に対するものです。

世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり/限定追加型)

ご購入の申し込みはできません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 世界のハイブリッド証券等に投資し、高利回りの獲得を追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

1. 世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。

ジー・シフィーズ

- ◆G-SIFIs に指定された金融機関が発行するハイブリッド証券を中心に投資します。

※金融機関には関連会社等を含みます。

※利回り水準や流動性を加味した上で、G-SIFIs に指定されたことがない金融機関が発行するハイブリッド証券にも投資します。その場合、発行体の格付けは取得時において A 格相当以上とします。

- ◆証券の格付けは、取得時において BBB 格相当以上とします。

- ◆信託期間内に償還が見込まれる証券を中心に投資します。

※利回り水準や流動性を加味した上で、信託期間終了後に償還が見込まれる証券にも投資します。

※ハイブリッド証券が満期もしくは繰上償還した後に、ファンドが再投資する際は、金融機関以外の事業法人が発行するハイブリッド証券、普通社債および先進国の国債等に投資することがあります。

- ◆運用は、ユニオンバンケール プリヴェ ユービーピー エスエーが行ないます。

ハイブリッド証券とは

- ハイブリッド証券とは、債券と株式の性質を併せ持つ（ハイブリッド）証券であり、劣後債、優先証券等があります。

- 一般に国債や社債と比較して、信用リスクやハイブリッド証券固有のリスクにより、利回りが高いという特徴があります。

G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) とは

主要各国の中央銀行、金融監督当局等で構成される金融安定理事会 (FSB) が指定した、金融システム上、世界経済に与える影響が極めて大きい (Too big to fail <大きすぎて潰せない> *) 重要な金融機関をいいます。

一般の金融機関と比較し、自己資本の強化が要請される等、厳しい監督を受けることから、安全性の高い健全な経営が求められます。G-SIFIs に指定される金融機関は、毎年 11 月に見直される予定です。

*必ずしも G-SIFIs に指定された金融機関が経営破綻しないということではありません。

2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

※為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

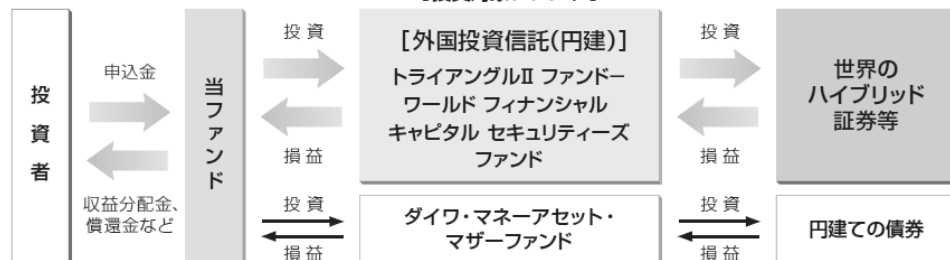
3. 信託期間は約 4 年 2 カ月です。

(2014 年 10 月 14 日から 2018 年 12 月 18 日まで)

4. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・外国投資信託の受益証券を通じて、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等に投資します。

【投資対象ファンド】



※くわしくは「投資信託説明書 (交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

世界ハイブリッド証券ファンド2014-10 (為替ヘッジあり/限定追加型)

ご購入の申し込みはできません。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「ハイブリッド証券の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「ハイブリッド証券固有のリスク（劣後リスク（法的弁済順位が劣後するリスク）・繰上償還延期リスク・利払繰延リスク）」、「公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ハイブリッド証券に関する規制や基準の変更等がハイブリッド証券市場に大きな影響を及ぼす可能性があります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	ご購入の申し込みはできません。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して年率 1.053% (税抜 0.975%)
投資対象とする投資信託証券	年率 0.50%程度
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.553% (税込) 程度 (純資産総額によっては上回る場合があります。)
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託

Daiwa Asset Management

商号等

大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

世界ハイブリッド証券ファンド2014-10（為替ヘッジあり／限定追加型） 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。